

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

No.	事業名	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	担当課	事業実績額 (円)	交付金 充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実績	効果	実施状況
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行い、低所得の方々の生活を維持します。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 800世帯×70,000円 ③R5年度分の住民税非課税世帯(800世帯)	福祉保健課	53,795,974	53,795,000	R5.12.15	R6.3.29	R5年度分の住民税非課税世帯へ70,000円給付 給付世帯 750世帯 ・消耗品費50,270円 ・郵便料74,204円 ・振込手数料82,500円 ・県市町村総合事務組合負担金(システム改修費)1,089,000円 ・非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金52,500,000円 ◆合計53,795,974円	物価高騰が続く中、申請のあった750世帯に対して給付を行い、経済的な支援を実施することができた。	完了
2	【第5弾】ふるさと支援がんばろう商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者と、事業者を支援するため、町内の事業所で利用できる商品券を、町民ひとり1万円分配付し、家計支援と町内での消費喚起を促し、地域経済の活性化を図ります。 ②商品券配布事業費 利用期間R6.2月～R6.5月末 ③全住民	産業振興課	73,043,460	29,551,000	R5.12.15	R6.7.30	・給付対象者 令和5年12月15日において、町の住民基本台帳に記録されている者 ・商品券の額面 1人あたり10,000円(500円×20枚) ・商品券使用可能期間 令和6年2月1日～令和6年5月31日 ・取扱店舗数 129店舗 【配布及び使用実績】 ・配布対象者数 6,932人 (内配布者数 6,886人、未申請者・辞退者等46人) ・配布率 99.34% ・配布枚数 137,720枚(内使用枚数136,222枚) ・使用率 98.91% 【事業経費内訳(実績)】 ・報酬631,680円 ・消耗品142,139円 ・印刷製本費2,491,583円 ・郵便料1,563,713円 ・振込手数料103,345円 ・補助金68,111,000円 ◆合計73,043,460円	使用率は98.91%で商品券が町内で使用されることにより、家計支援はもとより地域経済の活性化が図られた。	完了

126,839,434 83,346,000